

新聞の注目記事(日本農業新聞等)から抽出した国内の新たな動き【令和3年11月～令和4年10月】

共通

[食料安全保障(消費)]

- (1) コロナ禍 世界の物流停滞～貨物量増コンテナ船が滞留 感染拡大港湾労働者不足～(神戸新聞 R4. 1. 17)  
「巣ごもり需要」で貨物量が増える一方、感染拡大による荷役労働力の不足等で世界の物流は停滞。日本でも商品の流通に影響。
- (2) 小麦 広がる供給不安～露・ウクライナ 世界の3割輸出 輸入17%値上げ～(読売新聞 R4. 3. 10)  
ロシアのウクライナ侵攻により、穀物の供給不安が広がっている。政府は4月から輸入小麦の売り渡し価格を約17%引き上げ。
- (3) ウクライナ侵攻 水産価格が上昇～生サーモン卸値最高 ロシア迂回コスト増～(日経新聞 R4. 4. 2)  
生サーモンでは、主要な輸入先であるノルウェーからの空輸ルートがロシア上空を通過することができなくなり運送コストが上昇。
- (4) 消えたロシア産木材～ウクライナ侵攻で価格高騰～(毎日新聞 R4. 5. 27)  
ロシアのウクライナ侵攻に対する経済制裁などの影響により、ロシア産木材の調達が困難になっている。木材価格の高騰に拍車。
- (5) 食品値上げ年内1万品超～平均13% 食用油、小麦が急騰～(神戸新聞 R4. 6. 2)  
帝国データバンクは、食品主要105社が年内に実施したか予定している値上げが1万品目を突破したとの調査結果を発表。

[食料安全保障(生産)]

- (1) 農業総産出額0.4%増～野菜・豚肉 巣ごもり需要 2020年8.9兆円～(日本農業新聞 R3. 12. 25)  
巣ごもり需要でカット野菜などに使うキャベツやニンジンなどの価格が上昇した他、天候不順による野菜の作柄不良も影響。
- (2) 産出額28都道府県で減～2020年 コロナの影響鮮明 肉牛主産県が低迷～(日本農業新聞 R4. 1. 6)  
農業総産出額で、全国合計は微増となったが、コロナ禍の影響で外食やインバウンドの需要が低迷し、肉用牛の主産県などで減少。
- (3) 各国、自給強化に力～農中総研 食料安保で緊急フォーラム～(日本農業新聞 R4. 4. 14)  
諸外国が食料の自給を強化する傾向にあることを確認。食料自給力確保のために農地の減少抑制などが重要との指摘。
- (4) 食料自給率向上 若者は意識薄い?～農水省調査 食育学び知識は豊か～(朝日新聞 R4. 4. 26)  
若年層が自給率向上を重視する割合が低いのは、農業・農村を体験する機会が少なく国産消費への意識が薄れているためとの見立て。
- (5) 「食料」安保の柱に～骨太方針閣議決定 安定供給へ総合対策～(日本農業新聞 R4. 6. 8)  
安全保障を強化する項目として、「食料」を、「外交」、「経済」、「エネルギー」と並ぶ4本柱の一つに位置づけ、肥料高騰への対策検討や国産飼料や米粉などの生産拡大を図ることを明記。
- (6) 生産増、価格下落傾向に～世界農業10年見通し 戦火で食料安保危機も(日本農業新聞 R4. 7. 2)  
ウクライナ危機などの影響で現在は高騰傾向にあるが、技術革新などにより農畜産物の生産量は増え、価格は下落傾向になると予測。
- (7) 続く高騰 探る国産化～飼肥料 地域で循環 実需 麦・米粉に関心～(日本農業新聞 R4. 8. 24)  
J A広島市は、管内で産出する鶏ふんから粉状の発酵鶏ふんを製造し、水稻や野菜を栽培する生産者に無償で提供。
- (8) 基本法見直しへ～食料安保を強化 1年程度かけ方向性～(日本農業新聞 R4. 9. 10)  
岸田首相は、9日に政府が開いた食料安定供給・農林水産業基盤強化本部で、食料・農業・農村基本法の見直しを指示。
- (9) 値上げの波 重荷一段と～食品の家計負担年7万円増 物価に賃金追いつかず～(日経新聞 R4. 9. 30)  
食品や家電など約6,600品目が10月から一斉に値上げ。2022年の月別で最多。物価の上昇に賃上げが追いついておらず、消費者は割安なスーパーの独自商品(PB)を選択するなど節約志向を強めている。

[持続可能]

- (1) 持続可能な食へ官民議論～農水省円卓会議 温室ガス削減や有機拡大～(日本農業新聞 R3. 12. 17)  
生産から消費までの食に関わる官民でつくる円卓会議を立ち上げ、温室効果ガス排出量の可視化や有機農業の拡大など4課題を設定。
- (2) 栽培暦 環境配慮へ見直し～全都道府県・JAで点検 農水省、補助事業も措置～(日本農業新聞 R4. 1. 25)  
みどりの食料システム戦略の推進に向け、栽培暦を農薬や肥料の過剰使用につながる内容でないか調べ、必要に応じて見直しを促す。
- (3) アプリを開発、実証～食材の「エコ度合い」可視化～(日本農業新聞 R4. 8. 30)  
生産や流通段階などで発生する温室効果ガスの排出量を分析し、食材や料理の「エコ度合い」を可視化するアプリが開発中。
- (4) 県の環境債、即日完売～発行200億円 防災、生物保全に充当～(神戸新聞 R4. 9. 8)  
環境問題の解決に向けた施策に用途を限定したもので、購入が社会的評価の向上に見合うと判断した投資家が増えているとの見立て。

[カーボンニュートラル]

- (1) 県、温室ガス48%削減目標～2030年度 政府方針を2ポイント上回る～(神戸新聞 R3. 12. 15)  
兵庫県は、県内の2030年度の温室効果ガス排出削減目標について、2013年度比で48%減に強化する方針を固めた。
- (2) 46%堆肥使わず 労力課題～温暖化緩和技術で意向調査 中干し延長実践は26% 農水省～(日本農業新聞 R4. 4. 21)  
堆肥は散布に労力がかかることや、化学肥料の利用で安定収量が確保できることが理由。
- (3) 脱炭素化へ行動変容を～環境白書「有機」の購入・地産地消～(日本農業新聞 R4. 6. 8)  
2022年版の環境・循環型社会・生物多様性白書が閣議決定。食の分野では有機農産物の購入、地産地消などの行動変容を提起。
- (4) バイオ炭 CO<sub>2</sub>減に効果～農業分野で初認証 J-クレジット制度～(日本農業新聞 R4. 7. 1)  
バイオ炭は、もみ殻等のバイオマスで作る炭。分解されにくい炭に加工してCO<sub>2</sub>を閉じ込め、空気中から半永久的に取り除くもの。
- (5) 牛にアミノ酸飼料追加～温室ガス削減認証「J-クレジット」～(日本農業新聞 R4. 8. 12)  
肉用牛・乳用牛へのアミノ酸バランス改善飼料の給与(ふん尿処理で排出される一酸化二窒素の削減効果あり)が対象として追加。
- (6) 森林・農地の温室ガス吸収量 減少傾向 目標遠く～政府 堆肥施用を後押し～(日本農業新聞 R4. 8. 13)  
森林や農地などによる温室効果ガスの吸収量は、2020年度で4450万トン。政府目標の2030年度4800万トンとの隔たりあり。
- (7) CO<sub>2</sub>排出削減 可視化～農水省がソフト 慣行比で資材ごとに～(日本農業新聞 R4. 9. 18)  
農作物の生産段階での二酸化炭素排出量を算定できるソフトを試作。資材や燃料の使用量などを入力するとCO<sub>2</sub>の削減率がわかる。
- (8) 家畜ふん尿管理で初～北海道の牧場 温室ガス削減認証 発酵させ敷料に再利用～(日本農業新聞 R4. 10. 17)  
J-クレジット制度で、全国で初めて家畜ふん尿の管理方法の変更で登録。貯留から強制発酵に変えることで年間175トン相当の二酸化炭素を削減。発酵後は牛の敷料として再利用が可能。
- (9) 日本版「排出量取引」始まる～東証で実証 脱炭素向け削減分を売買～(朝日新聞 R4. 9. 28)  
企業間で二酸化炭素の排出量を取引する「カーボン・クレジット市場」の実証事業が開始。2023年度に本格スタートの予定。欧州では、排出が多い産業を指定し、企業ごとに排出量の上限を定めて削減を義務づける排出量取引制度があるが、日本では企業の自主的な取り組みにとどまっている。環境規制の緩い国からの輸入品に課税する措置が検討されている中、経産省は取り組みを加速させたい考え。

[みどりの食料システム戦略]

- (1) みどり戦略法 成立～環境配慮実践に税優遇～(日本農業新聞 R4. 4. 23)  
みどり戦略を推進する新法が成立。化学肥料・農薬低減や有機農業などの実現に取り組む農家を融資や税制で支援する仕組みを創設。
- (2) 農相「引き続き周知」～みどり戦略「名前も知らない」2割～(日本農業新聞 R4. 6. 29)  
同戦略を推進する新法が施行されることを挙げ、新法に基づく支援制度もてこにして「丁寧に施策の推進に努めていきたい」と発言。
- (3) 環境配慮 50のモデル地区～2024年目標 自治体も重点推進～(日本農業新聞 R4. 7. 19)  
化学農薬・肥料の使用低減や有機農業など環境負荷低減に取り組むモデルを全国で50地区つくる目標を掲げた。
- (4) みどり推進へ技術解説～農水省 農家、指導員向け講習会～(日本農業新聞 R4. 9. 25)  
農家や普及員、J A営農指導員らを対象に講習会を開始。化学肥料・農薬の低減や土づくり、温室効果ガス削減につながる技術を解説。

**推進項目1 スマート化による新しい農林水産業の実現**

- (1) 地域の活力創造プラン改訂 スマート農業推進～てこ入れへ法改正・予算～（日本農業新聞 R3. 12. 25）  
政府は、農業改革の方針である「農林水産業・地域の活力創造プラン」を改訂。スマート農業を強力に推進する方針を打ち出した。
- (2) 地域単位の高速度通信 ローカル5G 地方に新風～スマート農業で実証進む～（日本農業新聞 R4. 1. 8）  
「5G」の持つ特徴のうち特定のを地域単位で強化できる「ローカル5G」が拡大。地域特有の課題を解決するために選択。
- (3) ドローン防除倍増 12万ヘクタール～農業登録1割増 果樹対応が課題～（日本農業新聞 R4. 1. 13）  
薬剤散布ドローンを使った2020年度の防除面積は前年度の1.8倍。利便性の周知やドローン防除の受託事業者の動きの活発化が要因。
- (4) スマート農業普及へ本腰～兵庫県2022年度企業と産地をつなぐ専用サイト～（神戸新聞 R4. 3. 1）  
2022年度当初予算に、スマート農業技術の推進費用を計上。企業と産地をつなぐ専用サイトの設置やアドバイザー派遣を実施。
- (5) 労働者減、頼みはデジタル～15-64歳の人口割合が過去最低～（神戸新聞 R4. 4. 16）  
労働者の減少にデジタル技術活路を求める動きが拡大する中、デジタルに通じた専門人材の不足で育成が急務。
- (6) 農村の通信整備に指針～農水省 スマート農業後押し～（日本農業新聞 R4. 5. 4）  
農村地域で光ファイバーや無線基地局など、通信環境を整備する際の市町村向けの指針を作成。自治体での環境整備を後押し。
- (7) 日射量に応じ自動かん水を～兵庫・JAたじまピーマン協議会呼びかけ～（日本農業新聞 R4. 5. 31）  
JAたじまピーマン協議会は、収量増加や品質向上に向けて、拍動かん水装置（日射量に応じ自動でかん水する装置）の導入を啓発。
- (8) 六条大麦 水分量リ～ドローンで適期見極め～（日本農業新聞 R4. 6. 1）  
JA兵庫南は、作業適期を見極めようと、ドローンのセンシング技術を使って特産・六条大麦の水分量を分析診断する実証実験を実施。
- (9) ドローンで米の種まき～八幡宮農 導入の可否数年後に検討～（神戸新聞 R4. 6. 12）  
加古川市八幡町でドローンによる直播栽培の実証実験がスタート。作業効率や生育状況を踏まえ、数年後に導入の可否を決定予定。
- (10) AIでトマト安定生産狙う～熟練者の農場を学習 水・肥料 与え方伝授～（朝日新聞 R4. 6. 16）  
カゴメとNECは、トマトの生産をAIで効率化するシステムを開発。AIが水や肥料を与える最適な時期や量を教えてくれる。
- (11) 国内初タマネギAI選果～入出庫も自動化 来年度(2023年度)から稼働～（日本農業新聞 R4. 7. 23）  
北海道JAふらのは、人工知能カメラなどで選果する施設を稼働予定。選果後の入出庫作業も全自動化し、作業の省力化を進める。
- (12) クボタ、後付けで自動運転～農機、熟練の操作可能に 無人化めざし技術蓄積～（日経新聞 R4. 10. 26）  
めざすのは、ハンドル操作の一部を自動化し直進走行を維持するレベル1。2016年に販売開始したレベル1の機能を搭載したトラクターは、価格が500万円弱。今回の機器は農機の買い換えが不要で価格も165万円と個人農家でも導入しやすい。
- (13) 盗難“なし”へ自動ドローン～JAあいち豊田が実証～（日本農業新聞 R4. 10. 27）  
自律巡回ドローンによる果実の盗難対策の実証実験。拠点から離発着して自動巡回し不審者を監視できるようにすることをめざす。
- (14) 乳牛の健康 AIでチェック～成分分析、4段階表示～（神戸新聞 R3. 12. 14）  
兵庫県淡路農業技術センターなどが、生乳の成分などをもとに乳牛の健康を診断する人工知能システムを開発。生乳の増産にも期待。
- (15) 安産or難産 AIが牛判定～農研機構 体の特徴基に8割的中～（日本農業新聞 R4. 5. 23）  
人工知能(AI)に、安産か難産かがわかっている数百枚の乳牛の座像を学習させ、安産型か難産型かを判断するシステムを開発。
- (16) 養豚繁殖 AIで効率化～日本ハム、年度内に 経験頼み脱却～（日経新聞 R4. 6. 4）  
人工知能(AI)で発情を検知するなど養豚を支援するシステムを2022年度中にも商用化。繁殖で必要な確認作業量が約7割削減。
- (17) 林業テック、生産性高める～人手不足を打開 脱炭素もにらむ～（日経新聞 R4. 3. 2）  
(株)スカイマティクスは、ドローンと人工知能を組み合わせて、森林の資源量や生育状況を計測できるシステムの開発に着手。
- (18) 森林資源量、3Dで把握～レーザー照射、ソフトで解析～（日経新聞 R4. 4. 6）  
伐採や販売の計画を立てるため、レーザー測量などの空撮画像など先端技術を活用して資源量マップを作製。従事者減少への対応。
- (19) 魚群探知機で資源を守る～古野電気(西宮市)の挑戦～（神戸新聞 R3. 12. 18）  
魚群探知機のデータを駆使して漁場を絞り込むことで、燃料費削減など効率的な「スマート漁業」の実施が可能に。
- (20) すしネタ AI給餌器で養殖～効率化で生産者の負担減、餌代節約 くら寿司～（神戸新聞 R4. 8. 24）  
人工知能(AI)を活用したスマート給餌器で養殖した魚をすしネタに使う取組。効率化で餌代の節約と人手不足の解消につながる。

**推進項目2 多様性と都市近郊の立地を活かした力強い農業の展開**

**[生産]**

- (1) 営農技術を知財保護～JATAFF(農林水産・食品産業技術連盟) 流出防止へ指針～（日本農業新聞 R4. 4. 19）  
営農技術を不正競争防止法上の「営業秘密」として扱い、流出時の損害賠償請求などができるようにする対応指針を作成。
- (2) 技術、機械導入で助成～小麦増産、安定供給へ～（日本農業新聞 R4. 5. 16）  
水田の裏作で生産する小麦で団地化が要件。技術導入費を10アール当たり1万5千円以内で、機械・施設の導入費は半額以内で助成。
- (3) 兵庫県転作財源4倍に～補正予算案で増額 転換てこ入れ～（日本農業新聞 R4. 6. 3）  
2022年度当初予算で新設していた主食用米から転作作物への作物への転換を支援する県独自事業について、補正予算で増額。
- (4) コメ生産 初の700万トン割れ～2022年産673万トン 飼料用に転作進む～（神戸新聞 R4. 7. 28）  
平年並みの作況を前提とした見通し。需要に見合った生産量は675万トンであり、民間在庫の過剰解消や低迷する米価の上昇が期待。
- (5) 国産小麦落札価格3割高～2023年産 輸入品高騰で代替需要 コメ農家、転作促進も～（日経新聞 R4. 10. 6）  
専門家からは、「食糧安全保障の観点から、輸入品より確実に仕入れることが可能な国内産を調達したい実需者が増えている」との指摘。米価の下落に直面するコメ農家が、今後転作作物としての関心を深める可能性がある。
- (6) 改正種苗法の完全施行 自家増殖なお課題～農研機構の登録品種 許諾手続き負担重く～（日本農業新聞 R4. 4. 1）  
農研機構が育成した果樹の登録品種の自家増殖に許諾手続きと許諾料が必要に。高齢農家や中小農家にとって事務手続きの負担大。
- (7) 改正種苗法～優良品種流出を防止～（日本農業新聞 R4. 5. 11）  
2022年4月に種苗法が改正。自家増殖した登録品種の海外への持ち出しは改正前から違法だったが、管理・取り締まりの強化が目的。
- (8) 都市農地、7割存続へ～「生産緑地」税優遇10年延長 奏功～（神戸新聞 R4. 4. 8）  
国土交通省によると、2022年から税制優遇の期限を迎える都市部の農地「生産緑地」のうち、7割程度は農地として存続する見通し。

**[肥料・資材高騰]**

- (1) 化学肥料の低減探る～南あわじ市先端農業技術研究会議 地域資源活用を～（日本農業新聞 R4. 3. 26）  
東京農業大学と包括連携協力協定を結び施肥改善試験を実施。今回はバイオマス資源を活用した化学肥料低減について報告があった。
- (2) 魚粉4年ぶり高値～国際価格 大豆かす高騰で代替需要～（日経新聞 R4. 5. 12）  
養殖魚のエサとなる魚粉が高騰。飼料原料の大豆かすの価格が中国で高騰し、割高感が薄れた魚粉の需要が伸びたことが理由。
- (3) 土壌診断だけでも対象～施肥低減支援の要件緩和～（日本農業新聞 R4. 5. 13）  
農水省は、農家の施肥コスト低減支援事業の要件を緩和。①土壌診断、②コストの低減につながる技術導入のどちらかだけでも助成。
- (4) 水稲栽培に鶏ふん堆肥～最適施用方法を共同研究 JA全農ひろしま×広島大学～（日本農業新聞 R4. 6. 1）  
窒素やリン酸などが化学肥料より少なく施用量が多くなるため労力がかかるため、普及に向け、実用的な施肥マニュアルを作成予定。
- (5) 目的に合わせ選択を～堆肥利用に機運～（日本農業新聞 R4. 6. 20）  
化学肥料が高騰する中、国内で自給できる堆肥が注目。目的に合わせて畜種を選択することが必要。散布や運搬の手間軽減が課題。
- (6) 45都道府県が資材高対策～補填中心、補正予算で～（日本農業新聞 R4. 6. 30）  
5月、6月にまとめた2022年度補正予算案で、ほとんどの都道府県が農業資材高騰対策を盛り込んでいることが判明。

- (7) 肥料値上がり分7割補助～農業者支援策 店頭価格への効果不透明～（朝日新聞 R4. 7. 2）  
JA全農では6月から化学肥料の卸値を1.5倍に値上げ。物価高対策の一環。化学肥料の使用量を2割減らした農業者が補助の対象。
- (8) 飼料・肥料へ活用検証～廃菌床でカブトムシ生産～（日本農業新聞 R4. 8. 31）  
(株)TOMUSHIは、キノコの廃菌床を餌にカブトムシを生産。粉末やふんを用いた飼料や肥料の開発に向け、成分や効果を検証。
- (9) 農家支援へ購入費全額補助～下水汚泥のリン活用 再生肥料～（神戸新聞 R4. 9. 7）  
肥料の価格高騰を受け、神戸市は、市内の農業生産者らに、下水汚泥に含まれるリンを活用した肥料の購入費を全額補助。
- (10) 食料安定供給「肥料に下水汚泥を」～農水省に首相指示～（朝日新聞 R4. 9. 10）  
食料安定供給・農林水産業基盤強化本の初会合で「下水汚泥などの未利用資源の利用拡大により肥料の安定供給を図ること」を指示。
- (11) 肥料原料を「重要物資に」～安定供給へ基金検討 経済安保法で政府～（日本農業新聞 R4. 10. 14）  
政府は、経済安全保障推進法に基づく「特定重要物資」に肥料原料を指定する方針を自民党に示した。年内に政令で正式決定する。

#### [担い手]

- (1) 兵庫県人口減 546万5002人～2020年国勢調査～（読売新聞 R3. 12. 6）  
2015年の前回調査より6万9798人減で減少率は1.26%。2005年の559万601人をピークに減少に転じ、減少率も拡大傾向。
- (2) 就活生らに魅力発信～農家と交流の場創出～（日本農業新聞 R4. 3. 22）  
若者と農家が交流する場をつくり、新規就農者の掘り起こしをしようと、農水省と民間企業7社による官民コンソーシアムが始動。
- (3) 国内農業人口 急減恐れ～肥料・燃料高騰 収益低下で ウクライナ進攻3カ月～（産経新聞 R4. 5. 25）  
農業生産資材の価格が高騰し、国内農家の負担増。JA全中は、農水省に対し、所得減となれば離農につながるため、対策を緊急要請。
- (4) 農業経営体100万割れ～20年足らずで半減 個人の離農進む～（日本農業新聞 R4. 6. 29）  
調査を始めた2005年の200万9880から20年足らずで半減。個人経営の高齢化に伴う離農の進展が影響。
- (5) 農大在校生就農で新目標～2025年度まで年間増加率2倍へ～（日本農業新聞 R4. 9. 27）  
農業大学卒業生の就農率を2025年度までに57.5%に引き上げる。年間増加率はこれまでの0.52ポイントから1ポイントの2倍に。
- (6) 雇用就農が過去最多～2021年15%増 若手は親元上回る～（日本農業新聞 R4. 10. 5）  
農業法人などに雇われる形で就農する「新規雇用就農者」が増加。49歳以下の若手に限ると、これまで主流であった実家に就農する人数を初めて上回った。農水省によると法人化が進み雇用環境が整ったことが背景にあるとのこと。
- (7) 組織づくりで地域活性化～兵庫・「ファーム・円心」4地区合併し誕生（日本農業新聞 R4. 1. 14）  
2020年、上郡町に農事組合法人として誕生。組織の規模が拡大し、機械の共同利用ができるようになり作業効率が上昇。
- (8) 祖業の閑散期 営農で補う～ナカバヤシ兵庫工場（養父市）～（神戸新聞 R4. 1. 25）  
閑散期の春・秋の雇用維持を目的に、2015年からニンニクを栽培。2021年は9ヘクタールで90トンを収穫。
- (9) 農業も第三者事業承継～担い手不足解消へ新手法～（神戸新聞 R4. 5. 31）  
姫路市の農家における事例。後継者は、事前の準備段階で、休日などに田んぼに足を運び地域の人とも関係を構築。
- (10) 集落営農 減少鮮明～高齢化響く、法人化は進展～（日本農業新聞 R4. 5. 29）  
農水省調査によると、集落営農組織数は2017年以降、減少している。高齢化の影響とみられ、次世代への円滑な継承が課題。
- (11) 小麦主力に安定経営～兵庫県たつの市 グリーンファーム揖西～（日本農業新聞 R4. 5. 30）  
しょうゆメーカーと契約栽培して全量を販売し、ほ場の排水性を高めて収量を増やしたことで小麦の収益を拡大。
- (12) 農家 頼みの綱待つ冬～コロナ 実習生入国できず～（毎日新聞 R3. 12. 12）  
外国人の新規入国が再び禁止になり、技能実習生が来日できない状態。受け入れ農家からは人手不足による不安の声が多数。
- (13) 優先採択で後押し～農業サービス育成事業 輸出増、環境配慮、高収益作物～（日本農業新聞 R4. 1. 10）  
スマート農機のレンタルや農繁期の人材派遣といった「農業支援サービス」の育成事業について、輸出拡大等3分野を優先的に採択。
- (14) 集落営農組織を発展～農村RMO創出へ 農事組合法人の多角化 見送り～（日本農業新聞 R4. 4. 10）  
農水省の有識者検討会は、「農村地域づくり事業体（農村RMO）」の創出に向けて、集落営農組織を発展させるとの最終提言。
- (15) 地域づくり協同組合50超～働き手確保 利点浸透～（日本農業新聞 R4. 5. 30）  
農業など地域の仕事を組み合わせて通年で働く場を確保する協同組合が、全国で50を突破。必要な時期に働き手を確保できる利点。
- (16) 農家とマッチング課題～増える農業支援サービス～（日本農業新聞 R4. 6. 6）  
規模拡大に伴い、一部作業を外注した方が効率的と考えることにより拡大。一方、提供事業者の知名度不足もあり、マッチングが課題。
- (17) 公務員「農で副業」急拡大～3道県7市町に 地域貢献として～（日本農業新聞 R4. 6. 25）  
職員の副業基準に「農業」を明記。地域の主幹産業を守ることが公務員に求められる「地域貢献」や「公共性」にあたりと判断。

#### [農地利用の最適化]

- (1) 農地・就農情報DB化～農水省 マッチングに利用～（日本農業新聞 R4. 5. 2）  
農水省は、地域の農地利用を調整しやすくするため、農業に携わる人や農地などの情報を集約したデータベースの構築に着手。
- (2) 農地集約へ「地域計画」～1筆ごとに利用者特定～（日本農業新聞 R4. 5. 21）  
人・農地プランを「地域計画」として法定化する農地関連法が成立した。農地1筆ごとに将来の利用者を特定することが柱。
- (3) 担い手に農地集積58.9%～2021年度 目標の8割遠く～（日本農業新聞 R4. 7. 5）  
農地中間管理機構を創設した2014年以降徐々に上向いたが、近年伸び悩み。分散していた農地をいかにまとめるかが依然課題。
- (4) 農地受け手補助拡充～「目標地図」特定で600万円～（日本農業新聞 R4. 9. 4）  
農機・施設導入費を3割補助する事業を拡充。目標地図に位置付けられた経営の場合、補助上限額を通常の300万円から引き上げ。
- (5) 農地集約へ現場支援～山形県 地域計画も後押し～（日本農業新聞 R4. 10. 20）  
地域計画の作成などを巡り、課題解決を後押しするプロジェクトを始動。市町村やJAなどと地域別・課題別の7チームを作り支援。計画策定のモデルとし、他の地域にも広めたい考え。

#### [基盤整備]

- (1) 安定給水難航 農工業に打撃～愛知大規模漏水一週間（産経新聞 R4. 5. 25）  
愛知県豊田市の取水施設「明治用水頭首工」の大規模漏水について、施設復旧には時間がかかる見通しで、安定給水は難航。

#### [荒廃農地対策]

- (1) 荒廃農地「再生困難」68% 過去最多～28.2万ヘクタール、2020年～（日本農業新聞 R3. 11. 21）  
2020年の荒廃農地は前年から2000ヘクタール減ったが、林地化が進むなどで再生困難となった農地は68%と調査開始以来過去最高。
- (2) AIで放棄地を判別～時短分は担い手支援に（日本農業新聞 R4. 6. 14）  
神戸市農業委員会は、衛星データと人口知能を活用して農地の利用状況を把握するアプリを導入すると発表。目視による耕作放棄地の確認や集計などの事務作業を効率化。アプリは、丹波市のベンチャー企業Sagri(サグリ)が開発。
- (3) 農地荒廃 植林で防ぐ～維持・管理を省力化～（日本農業新聞 R4. 8. 19）  
群馬県みなかみ町では、営農継続が難しい農地にキリを植林。計画的な林地化で野生鳥獣の侵入防止につなげることが狙い。
- (4) 粗放管理に支援拡充～「構想」策定、試行最大1000万円～（日本農業新聞 R4. 9. 13）  
土地利用の将来構想をまとめるための助成上限額を現行の200万円から引き上げ、粗放的な管理を施行する費用も新たに助成。
- (5) 農地の林地化要件設定～「悪条件」「管理の合理性」～（日本農業新聞 R4. 10. 3）  
農水省は、改正農山漁村活性化法の基本方針で、受け手がいない農地を林地化する際の要件を示した。農地転用許可基準を満たした上で、山際などの条件が悪く、放牧など農地として粗放的に管理するよりも林地化の方が合理的な場合に限定。

**[環境創造型農業]**

- (1) スーパー広がる“有機推し”～価格競争避け高付加価値化 課題は供給量～（日本農業新聞 R4. 4. 2）  
消費者の環境意識の高まりから、企業イメージを高めるため取り扱うスーパーが増加。価格競争を避けられる商品としても魅力。
- (2) 「いつも選ぶ」15%止まり～環境配慮の農産物・食品～（日本農業新聞 R4. 4. 24）  
積極的に選ばない人の過半は「判断する情報がない」ことを理由に挙げた。環境に配慮した農産物の需要をどう拡大するかが課題。
- (3) 有機 流通費減を検討～農水省・官民円卓会議 持続可能な生産・消費で中間報告～（日本農業新聞 R4. 6. 17）  
流通コスト削減や加工食品での国産有機原料のシェア拡大などに向け検討開始。温室効果ガスの排出削減量を食品事業者が算定できる手法の確立も課題とした。
- (4) 有機 意向は拮抗～農家に調査 課題浮き彫り～（日本農業新聞 R4. 6. 28）  
環境への配慮などから拡大を志向する農家がいる一方、人手不足や栽培管理の手間から、小規模経営を中心に縮小も検討。
- (5) 環境直払い3年連続増～堆肥、有機取り組み進む～（日本農業新聞 R4. 10. 16）  
環境保全型農業直接支払交付金の2021年度の実施面積が前年度から1%増加し、81,743haとなった。

**推進項目3 需要に応じた高品質な畜産物の生産力の強化**

**[但馬牛・神戸ビーフ]**

- (1) 「但馬牛」県ゲノム解析～来年度からデータ蓄積 安定生産、肉質向上に活用～（読売新聞 R4. 3. 21）  
兵庫県は、「但馬牛」のゲノム解析に着手。個体別の遺伝情報を把握することで、安定した生産や肉質の向上につなげる目的。
- (2) 酪農家 和子牛生産盛ん～受精卵の需要急増 牛乳低迷補う～（日本農業新聞 R4. 6. 24）  
牛乳・乳製品の需要低迷や生乳の増産抑制を受け、乳牛への受精卵移植による和牛生産が増加。2020年で和牛子牛全体の約8%。
- (3) 和子牛下げ苦境続く～飼料高 肥育経営を圧迫～（日本農業新聞 R4. 9. 6）  
和牛子牛の価格が5カ月連続で下落。飼料など生産コストの上昇が肥育農家の経営を圧迫していることが要因。
- (4) 牛のげっぷ中メタン抑制へ～飼料添加物の基準策定～（日本農業新聞 R4. 9. 29）  
農水省は、牛のげっぷに含まれる温室効果ガス・メタンの削減効果がある飼料添加物の評価基準を策定。飼料メーカーは添加物給与によるメタン削減量などの試験データを同省に提出。指定されれば、メタン削減効果をうたった添加物を販売できるようになる。

**[乳牛]**

- (1) 酪農家6割「継続危機」～生産費上昇や収入減～（日本農業新聞 R4. 6. 16）  
中央酪農会議が行った実態調査で、現在の経営環境が続いた場合、56%が「経営を続けられない」と回答。

**[鶏卵・鶏肉]**

- (1) 平飼い卵に認証制度～国内初、3種類 6月末運用開始 鶏の快適性配慮、流通で差別化～（日本農業新聞 R4. 4. 29）  
有機 JAS などの認証事業を手がけるエコデザイン認証センターは、平飼いで産ませた鶏卵の第三者認証制度を始めると発表。
- (2) AW コスト増どう負担？～農水省 飼養指針案を公表 鶏卵 平飼いなら価格2倍～（日本農業新聞 R4. 6. 24）  
AWに対応した飼養方法の指針案。ストレスや疾病を減らすメリットがある一方、専門家はコスト増をどう負担するかを課題提起。

**[飼料]**

- (1) 粗飼料確保へ 支援策～他県から調達に助成～（日本農業新聞 R4. 5. 17）  
農水省は、国産粗飼料の広域流通の支援に乗り出す。粗飼料が不足する生産者組織が、他県から粗飼料を確保する際の費用を助成。
- (2) 地域資源で飼料7割自給～養豚で実証 高騰下、安定確保へ 山形大と県～（日本農業新聞 R4. 6. 26）  
子実用トウモロコシなどの生産に加え、配合、給餌、畜産物販売までを一貫して実証。輸入飼料を下回る価格が目標。
- (3) 排水、虫害対策が課題～子実コーン種子最大手 パイオニアエコサイエンス～（日本農業新聞 R4. 7. 5）  
国産濃厚飼料として注目が集まる子実用トウモロコシ。排水対策が課題で、水田で導入する場合は暗渠排水や耕盤層の破壊が必要。
- (4) 畜産農家に支援金～県、飼料1トン当たり2400円～（神戸新聞 R4. 7. 26）  
2021年度に購入した飼料のうち一定条件を満たしたものが対象。
- (5) 生産の環境負担低く～コオロギ粉末で飼料～（日本農業新聞 R4. 8. 19）  
（株）エコロジーは飼料や食品の原料としてコオロギの粉末を製造・販売。他のタンパク源と比べ環境負荷を抑えて生産できる。
- (6) 国産給餌増など要件～畜酪緊急対策総額500億円に～（日本農業新聞 R4. 9. 16）  
農水省は、飼料高騰を受けた畜産・酪農の緊急対策について、国産飼料の給与割合の増加などを支援の要件として示した。
- (7) 堆肥拡大へ無料指導～農家対象 高品質化や広域販売～（日本農業新聞 R4. 9. 23）  
農水省は、2023年度、畜産農家による堆肥の製造・販売にてこ入れ。高品質の堆肥製造や堆肥の広域販売に向け畜産農家に支援。

**推進項目4 木材利用の拡大と資源循環型林業の推進**

**[木材利用の拡大]**

- (1) 木材自給率、4割台に回復 2020年、半世紀ぶり～森林・林業白書～（日経新聞 R4. 5. 31）  
輸入の停滞で国産材への代替が進んだほか、バイオマス発電向けの需要拡大が影響。
- (2) 木材自給率11年ぶり下落～バイオマス向け輸入急増～（日本農業新聞 R4. 10. 9）  
バイオマス発電施設の新設が進む中、燃料の木質ペレットの製造が国内に限られており、燃料材として輸入が増えたことが主な要因。
- (3) 「ひょうごの木」創設～県産木材活用へ新ブランド～（神戸新聞 R3. 12. 21）  
兵庫県は、県内で育った樹木やそれらを材料とする製品のブランド「ひょうごの木」を創設。
- (4) 木からペットボトル～100%植物由来 サントリー開発～（朝日新聞 R3. 12. 4）  
木のチップなど植物由来の素材だけを使ったペットボトル。2030年には、植物由来か使用済みのボトルをリサイクルしたものに切替。
- (5) 木製スプーン 無料提供～ライフやヤオコー、全店で～（日経新聞 R4. 1. 12）  
企業にプラスチック使用量の削減を促す法律が施行されるのを受け、スーパー各社が配布するスプーン等を木製に切り替える動き。
- (6) 住宅木材、米で16%高～先物、1週余りでウクライナ侵攻受け～（日経新聞 R4. 3. 10）  
米国で住宅用木材の価格が急騰。ウクライナ侵攻や欧州などの経済制裁を受け、欧州からの木材供給が停滞すると予測が影響。
- (7) 国産合板が最高値～流通価格6%上昇 ロシアの禁輸影響～（日経新聞 R4. 4. 19）  
住宅に使う国産針葉樹合板の流通価格が最高値を更新。ロシアが制裁の報復として始めた日本への合板材の禁輸が値上がりに拍車。
- (8) 県産スギを活用 地産地消の平屋～加古川の昭和住宅 県産スギを活用～（神戸新聞 R4. 5. 8）  
住宅建設販売の昭和住宅（加古川市）が、構築材の7割に兵庫県産スギ材を採用した平屋プラン「平創」を発売。
- (9) 国産材活用 東北けん引（日経新聞 R4. 5. 14）  
林野庁によると、2015～2020年度の公共施設の平均木造率は、秋田県が全国トップの34.3%で、上位は東北が独占。
- (10) 木材で鉄骨覆うだけ 耐火性能アップ（朝日新聞 R4. 5. 19）  
大成建設は、鉄骨を木材で覆うだけで、安く建物の耐火性能を高める技術を開発。木材利用も促せるとアピール。
- (11) 住宅に地元材 品質追求へ 木工事担う。（神戸新聞 R4. 7. 21）  
宍粟市でスギなどの原木を加工する製材工場を試験稼働。木材を芯まで均一に乾かせる「真空減圧型」の乾燥機を採用。
- (12) 北播磨の木材 本格出荷～機材導入、職人採用し体制強化（神戸新聞 R4. 7. 22）  
北はりま森林組合（兵庫県多可町）で木材の出荷が活発化。組合では、若手職人の採用や新機材の導入を進めている。
- (13) 大型建築 時代は木造～SDGs、脱炭素で注目～（産経新聞 R4. 9. 5）  
二酸化炭素排出が抑制でき、施工主や建設する企業のイメージを高める利点があり注目。

- (14) 間伐材で循環型ロジック (神戸新聞 R4. 2. 16)  
 神防社 (神戸市) は、丹波市産の間伐材を使ったロジック「コボハット」の販売を開始。10年ほどで建て替えて、間伐サイクルを循環。
- [林業経営]
- (1) スギ花粉撃退 新対策 (読売新聞 R4. 4. 16)  
 林野庁は、スギ花粉の発生源となる雄花を枯らす「スギ花粉飛散防止剤」の実用化に向け、スギ林で空中散布の実証実験を開始。
- [森林環境譲与税]
- (1) 5割超が未支出～2019年度と2020年度 森林環境譲与税～ (日本農業新聞 R4. 2. 1)  
 市区町村へ配分された資金の54% (約271億円) が未使用のまま基金に積み立て。適切な使途が見いだせていないことが理由。

**推進項目5 豊かな海と持続的な水産業の実現**

- [漁獲量・資源管理]
- (1) 播磨灘のシンコ漁 19日終了～来年以降の資源量確保へ～ (神戸新聞 R4. 3. 17)  
 イカナゴのシンコ漁が19日間で終了。例年漁期は1カ月～1カ月半あったが、2017年から漁獲量が極端に減り近年は期間が短縮。
- (2) ノリ不作 生産最低水準～需要不振、単価は1割高どまり～ (日経新聞 R4. 3. 30)  
 2021年度のノリの生産量は3月中旬時点で2020年同期より4%少なく、このペースだと過去半世紀で最低水準になる見込み。
- (3) カキ養殖 気候変動の影～CO<sub>2</sub>増 進む海洋酸性化～ (毎日新聞 R4. 4. 19)  
 北海道大は、CO<sub>2</sub>濃度上昇に伴う海洋酸性化が進行し、一時的にカキの生育に適さないレベルに達していることが確認されたと発表。
- (4) 水産資源規制 漁業者は反発～管理強化「魚は残っても、漁業者がいなくなる」～ (朝日新聞 R4. 5. 19)  
 水産資源の回復に向け国が導入する新たな規制に、一部の漁業者が反発。漁獲量の急減と資源量の回復が不透明なことを問題視。
- (5) 魚介類消費量が過去最低～2021年度 水産白書～ (日本農業新聞 R4. 6. 4)  
 2020年度の日本の一人当たりの魚介類消費量が23.4kgとなり、比較可能な1960年以降で最低。コロナ禍で外食の消費が減少。
- [栄養塩管理]
- (1) 豊かな海を守る 挑戦に最高賞～「海底耕耘」紹介 明石浦漁協の動画～ (神戸新聞 R4. 2. 15)  
 食や農林水産業に関する持続可能な取組の紹介動画を表彰する全国コンテストで、明石浦漁協 (明石市) が農林水産大臣賞を受賞。
- (2) 貧栄養化対策 海に肥料～漁獲量増加へ 明石市が予算計上～ (毎日新聞 R4. 3. 16)  
 明石市は2022年度、海の貧栄養化対策として、農業に使う肥料 (発酵させた鶏糞や化学肥料を想定) を近海にまく事業を新設。
- (3) 鶏ふん アサリを救う～干潟にまいたら…収穫量が回復 水たき店「海の肥料」開発～ (毎日新聞 R4. 4. 7)  
 自社の養鶏場から出るふんの処理に困り、海の貧栄養化問題に取り組む大学教授とアサリの稚貝を育成する共同研究を実施。アサリの取れ高の改善を確認し、以降漁協や水産会社に出荷。有害物質の含有量も国の基準値以下で、水質への悪影響がないことも確認済。
- (4) 豊かな海 復活へ模索～窒素減らさず栄養保ち放流 明石の下水処理場～ (神戸新聞 R4. 6. 2)  
 窒素を減らさない処理方法について試行錯誤。具体には、微生物による処理槽において送風量を加減することでコントロール。
- (5) 豊かな瀬戸内海へ再生案～兵庫県環境審答申 窒素供給の工場指定～ (神戸新聞 R4. 6. 15)  
 海中の養分を豊かにするために、排水中の栄養塩類を増やす民間工場と下水処理場を指定予定。
- [海洋ゴミ]
- (1) 廃棄漁網 食器に再生～帝人、海洋プラごみ削減～ (日経新聞 R4. 1. 20)  
 帝人が廃棄漁網のリサイクル事業を開始。漁業協同組合と連携し、漁網を回収、専用の機械で溶かしてプラスチック製品に再生。
- (2) プラスチック肥料ゼロへ～JA全農など、30年に目標～ (毎日新聞 R4. 1. 22)  
 JA全農など3団体は、海洋汚染の原因となるプラスチックで表面をコーティングした肥料の使用を、2030年にゼロにする方針を発表。
- (3) 被膜殻流出防止へ～捕集ネットや代替肥料試験 JA全農兵庫など～ (日本農業新聞 R4. 6. 18)  
 被膜殻捕集ネットの効果実証、水稻栽培におけるプラスチックの使用量を減らす、あるいは使用しない被膜肥料による試験。
- (4) ペースト肥料試験～被膜殻出さず環境に優しい～ (日本農業新聞 R4. 7. 5)  
 上・下層に施肥位置を分け、肥料効果の接続期間を調整する二段階施肥技術により「省力型肥料」としても使用可。
- [温暖化対策]
- (1) メカブ植え実証実験～温暖化対策へ海草増やそう～ (神戸新聞 R4. 2. 21)  
 神戸市が、地元若手漁師と連携し、CO<sub>2</sub>の吸収源として注目される「ブルーカーボン」を増やすためメカブを使った実証実験を開始。
- (2) 須磨海岸沖 「海の森」作ろう～大学生・地元団体 アマモ移植～ (朝日新聞 R4. 3. 9)  
 アマモの移植や移植体験などができるイベント活動を実施するとともに、活動内容を広く伝えるためにHPを整備。
- [所得向上]
- (1) 未利用魚 食いねえ！～ウツボ・アイゴ…大衆魚不漁で脚光～ (日経新聞 R4. 1. 29)  
 大衆魚の漁獲量が減少し、原油高など漁獲コストも高まる中、身近にありながら長く消費されていなかった「未利用魚」に注目。
- (2) 播磨灘 ご当地サーモン花盛り (神戸新聞 R4. 4. 13)  
 国内のご当地サーモンが鮮度と食味を武器に存在感を増している。播磨灘では20年以上海上養殖が続き、市場での人気は年々上昇。
- (3) 福岡、養殖漁業7割に増加～全国36%、2030年代にも過半に～ (日経新聞 R4. 6. 18)  
 漁業の柱が養殖にシフト。養殖業の割合はこの60年間で4倍に増加。「売れる魚種」を計画的に生産する養殖に着目する地域が多い。

**推進項目6 農畜水産物のブランド力強化と生産者所得の向上**

- [販売戦略]
- (1) 実需と産地つなぐ～JAグループ商談会 オンラインで2ヶ月間～ (日本農業新聞 R4. 2. 1)  
 実需者に国産農畜産物を売り込む「JAグループ国産農畜産物商談会」をオンラインで開催。JAや農業法人など108団体が出展。
- (2) 国産牛肉に商機～高値の輸入9割が販売減 2021年度下期～ (日本農業新聞 R4. 5. 18)  
 円安などで輸入牛肉の価格が上昇し、量販店で国産牛の扱いを拡大する動き。国産牛の販売量を「増加」「同程度」が5～8割。
- (3) 外食急回復17%増～4月食料支出巣ごもり需要後退～ (日本農業新聞 R4. 6. 8)  
 コロナ禍で苦戦していた外食が急回復した反面、家庭内食向けの生鮮品が軒並み減少するなど巣ごもり需要が後退。
- (4) 1兆円食市場復活なるか～訪日観光客2年ぶり解禁～ (日本農業新聞 R4. 6. 10)  
 インバウンドの観光客受け入れが令和4年6月10日に再開。コロナ禍に伴う入国規制が2年ぶりに解禁。円安とともに訪日客に追風。
- (5) 価格転嫁の拒否横行～小売りが不当対応 食品製造業に調査～ (日本農業新聞 R4. 7. 28)  
 原油価格高騰や円安などで食品製造業者の生産コストが上昇する中、小売り業者が納入価格の値上げを拒否するなど不当取引が横行。
- (6) 広がる「スマート商流」～先端技術で出荷量予測 売り場確保や物流効率化～ (日本農業新聞 R4. 8. 25)  
 現場予測した出荷量を事前に共有することで、スーパーなどでの安定した売り場を確保やトラック運転手の負担軽減に期待。
- (7) 値上げ許容 消費者77%～資材高騰で意識調査～ (日本農業新聞 R4. 8. 29)  
 価格転嫁しづらいと考えている生産者が8割に上っている一方、値上げを受け入れる消費者が8割いることが判明。
- (8) 農相、適正価格形成へ～生産コスト反映 仏の法制度調査～ (日本農業新聞 R4. 10. 20)  
 参院予算委員会で、農産物の価格転嫁を巡り、フランスの「エガリム法」を調査していることを明らかにした。同法は、昨年10月成立。農家や食品事業者らとの農産物の販売契約の際、価格決定で生産コストや品質などを考慮することを求めるもの。
- (9) 食品へ価格転嫁促進～農水省 説明動画作成を助成～ (日本農業新聞 R4. 10. 23)  
 値上げの背景を店頭で説明する動画の作成費を支援。価格転嫁の優良事例をまとめたガイドラインの周知や実態調査を進める。

- (10) 兵庫県補正予算案 649 億円～飲食店支援に食事券発行～（産経新聞 R4. 9. 14）  
1 万円の購入費で 1 万 2500 円分の飲食に使えるプレミアム付き食事券発行などの飲食店支援などに計 52 億円を計上。
- (11) 山田錦の玄米茶開発～安福又四郎商店 水出し専用 香り豊かに（神戸新聞 R4. 3. 24）  
「おいしい料理にあうノンアルコールがほしい」をきっかけに兵庫県産酒米の山田錦を使った、水出し専用の玄米茶を開発。
- (12) 若者・女性の市場開拓～日本酒消費増へ「一合缶」～（日本農業新聞 R4. 8. 16）  
（株）Agnavi は、低迷する日本酒の消費拡大に向け、適量・おしゃれを特徴としたアルミ缶を使った 1 合の日本酒販売を開始。
- (13) 世界初「エコ日本酒」発売～醸造の CO<sub>2</sub> 排出実質ゼロ ～（毎日新聞 R4. 10. 25）  
（株）神戸酒心館は、日本酒の醸造過程での電気やガス使用による二酸化炭素排出量を実質ゼロにした日本酒を世界で初めて発売。

**[輸出]**

- (1) 農産物輸出 1 兆円超～年間で初 ネット販売増～（朝日新聞 R3. 12. 17）  
2021 年の農林水産物・食品の輸出額が年間で初めて 1 兆円を突破。コロナ禍での世界的な巣ごもり需要でインターネット販売が好調。
- (2) アジアに巨大経済圏 誕生へ～RCEP 来月発効 中国の影響力増必至～（朝日新聞 R3. 12. 27）  
日中韓や東南アジア諸国連合など 15 カ国が参加する地域的包括的経済連携が発効。世界の GDP の 3 割を占める経済圏が誕生。
- (3) 阪神港 果物輸出が加速～鮮度を保つ方法 構築へ～（読売新聞 R4. 4. 1）  
鮮度維持のため、冷蔵倉庫などの設備が整う阪神港（大阪港、神戸港）からの海上輸送の実証実験を実施。
- (4) 輸出先で販路開拓支援～情報提供枠組み 米国内に初設置～（日本農業新聞 R4. 4. 28）  
農林水産物・食品の輸出先国で販路開拓を支援する新たな枠組みが、米国のロサンゼルスとニューヨークに初設置。
- (5) 和牛輸出 高級部位が好調～「ロイン系」生産量の 2 割～（日本農業新聞 R4. 5. 5）  
ロースやサーロインなどの「ロイン系」の輸出が好調。国内の高級部位需要が落ち込む中「需給改善に寄与している」との見方。
- (6) 輸出支援枠組み アジアにも設立～タイ、シンガポールで～（日本農業新聞 R4. 5. 7）  
農林水産物・食品の輸出先国で販路開拓を支援する新たな枠組みが、アジアで初めてタイ、シンガポールに設置。
- (7) パリに輸出支援枠組み（日本農業新聞 R4. 5. 16）  
農林水産物・食品の輸出先国で販路開拓を支援する新たな枠組みが、欧州で初めてパリに設置。
- (8) 「産直港湾」に堺泉北港～2 例目、大阪 輸出体制を強化～（日本農業新聞 R4. 5. 25）  
国の補助を受け、外気に触れずに貨物をコンテナに積める施設を整備予定。鮮度維持の体制を強化し、輸出拡大につなげる。
- (9) 水産物輸出額コロナ前超え～白書 昨年、ホタテ・ブリ好調～（日経新聞 R4. 6. 3）  
水産物の輸出額が前年比 32.5%増の 3015 億円となり、コロナ禍による落ち込みから回復。中国、米国の需要が回復し、EC も拡大。
- (10) 有機酒類輸出 JAS で促進～欧米と同等評価へ政府交渉 原料の安定生産、課題～（日本農業新聞 R4. 7. 6）  
JAS を有機酒類でも制定できるよう JAS 法を改正。輸出相手国認証と JAS が同等に扱われるようにする交渉も進める。
- (11) 日本米輸出追い風～米産代替で引き合い～ 干ばつ、円安…価格差縮小～（日本農業新聞 R4. 7. 19）  
干ばつによる米産米の生産減少や円安の進行で日本産米の引き合いが強まっている。一方で、物流の混乱や運賃の高騰が足かせ。
- (12) 農産物輸出 最高 6525 億円～上半期 欧米など経済回復活動～（読売新聞 R4. 8. 6）  
上半期として 2 年連続で過去最高を更新。欧米を中心にコロナ禍で停滞した経済活動が回復し、外食需要が増加。
- (13) 神戸ビーフ輸出最多～コロナ禍で価格下落 需要増～（読売新聞 R4. 9. 6）  
2021 年度の輸出量が前年比 64%増の 73 トンに上り、過去最高。コロナ禍で消費が低迷して値頃感が生まれ国外での需要が増加。
- (14) GI 登録要件を緩和～加工・輸出品推進へ～（日本農業新聞 R4. 10. 13）  
特定産地ならではの品質や特徴がある農産物や食品の名称を保護する地理的表示(GI)保護制度の要件を緩和。現行の審査では、気候条件などで他産地よりも優れた品質があることを重視するが、社会的な知名度をはじめ、地域での歴史的経緯など多様な特性を踏まえた審査となる。茶などで、歴史があっても近接地域の産品と大きな品質差がなく、登録に至らない場合があることを踏まえたもの。

**[異業種連携・6次産業化]**

- (1) 漁業「6次化」で価値創造～産出額低迷も加工・販売が寄与 徳島、市場 2 割拡大～（日経新聞 R3. 11. 6）  
地域の活性化に向け、1 次産業の漁業者が、生産だけでなく食品加工や流通・販売までを担う「6次化」へ姿勢を転換。
- (2) 日本の加工食品世界に届け（産経新聞 R4. 8. 23）  
（株）エスビートレードは、国産の魚の原料を主体とした加工、海外への販売を手がける。国内の水産業全体が潤うことも期待。

**[フードテック関係]**

- (1) フードテック活用へ～肉代替食品、昆虫由来飼料…～（日本農業新聞 R3. 11. 10）  
農水省は 2022 年度から、食の分野に最先端技術を取り込んだ「フードテック」を活用した事業の立ち上げを支援。
- (2) 培養魚肉 スシローなど参入～水産資源不足背景に 世界で開発競争～（産経新聞 R4. 2. 20）  
環境破壊や乱獲による水産資源の減少を受け、将来の食料不足に備えようと細胞を培養して作る魚肉の研究が食品会社などで進行。
- (3) 大豆ミート JAS 制定へ～農水省 動物性不使用が要件～（日本農業新聞 R3. 12. 15）  
肉代替食品で、大豆からつくる「大豆ミート」の日本農林規格（JAS）案を提示。条件を満たせば JAS マークの表示が可能に。
- (4) コオロギ食が世界を救う～温暖化解決に貢献 昆虫食～（産経新聞 R4. 2. 7）  
食糧不足や地球温暖化の解決にもつながる昆虫食がブーム。国も品質や生産効率を高め新たな家畜昆虫とするプロジェクトを本格化。
- (5) 「フードテック」県内企業続々～コンニャクイモで低糖質の菓子～（神戸新聞 R4. 2. 19）  
IT などの最新技術を駆使して「食」を革新する「フードテック」。市場規模は今後 30 年で現在の 10 倍の 280 兆円となる試算。
- (6) 代替シーフード開発拡大～水産資源減で脚光 大豆からウニ、こんにゃく粉で刺身～（神戸新聞 R4. 9. 13）  
食品メーカーや水産加工業者が相次いで代替シーフードの開発や販売に乗り出している。魚介類の成分を使わず味や見た目そっくり。

**推進項目 7 食の安全を支える生産体制の確保**

- (1) 総合的防除へ県に権限～改正植物防疫法成立 ルール策定も～（日本農業新聞 R4. 4. 23）  
農薬だけに頼らない総合的防除の推進に向け、県の指導権限を強化し農家が防除で守るべきルールを規定できる制度を創設。
- (2) カメムシ注意報 農作物に被害～温暖化で越冬可能に～（日経新聞 R4. 9. 22）  
秋の収穫期を迎えている中、イネの養分や果汁を吸うなど農作物に被害を及ぼすカメムシが大量発生。35 都道府県に注意報が発令。
- (3) 県の動員計画に課題～鳥インフル、豚熱防疫措置 自衛隊派遣巡り総務省 役割分担検討を 農水省に勧告～（日本農業新聞 R4. 4. 23）  
総務省は自衛隊に派遣要請が増える一方、市町村や関係団体などの動員を想定していない場合や自衛隊との役割分担が明確でない場合があり、是正が必要と判断。
- (4) 規模拡大に潜む家畜伝染病リスク～養豚・養鶏の大型農業ウイルスに“隙”～（日本農業新聞 R4. 8. 26）  
近年、大規模農場で家畜伝染病の発生が相次ぐ。専門家は、農場が広い分様々な場所からウイルスが入るリスクがあると指摘。

**推進項目 8 特色を活かした活力ある地域づくりの推進**

**[地域の活性化]**

- (1) 「過疎地」初の 5 割超～人口減と要件緩和影響～（神戸新聞 R4. 4. 2）  
過疎法に基づく過疎自治体の数を 820 から 885 に増やすことが官報で公示。全市町村に占める割合は 47.7%から 51.5%に上昇。
- (2) 過疎自治体 1 割 人口増～地方都市は衰退加速 若い女性流入目立つ～（日本農業新聞 R4. 4. 2）  
田園回帰の潮流を受け、過疎指定を受ける全国の自治体の 10.2%で人口が社会増。また、過疎自治体の 4 割で 30 代女性が増加。

基本 方向 3	<p>(3) 貨客混載事業で表彰～JA 兵庫六甲など3者 地域経済活性化に貢献～（日本農業新聞 R4. 5. 6） 2021 年度の地域公共交通優良団体表彰を受賞。組織間連携で取り組む「貨客混載サービス」が地域経済の活性化に寄与し評価。</p> <p>(4) デジタル人材 230 万人確保～政府、田園都市構想で目標～（神戸新聞 R3. 12. 29） デジタル技術による地域活性化に向け、2026 年度までに地方のデジタル人材を 230 万人確保するなどの目標に設定。</p> <p>(5) 仮想空間 探る地域おこし～「メタバース」自治体が活用 観光や移住促進 若者呼ぶ～（日本農業新聞 R4. 7. 24） インターネット上で交流できる3次元の仮想空間「メタバース」により観光地の再現やイベントを実施し、関係人口の増加をめざす。</p> <p>(6) デジタル田園に 1200 億円～自治体へ交付金 地方の利便性高める～（日本農業新聞 R4. 8. 27） 「デジタル田園都市国家構想」の関連経費として、自治体向け交付金を 2023 年度予算で概算要求。2022 年度当初比の 200 億円増。</p> <p>(7) 移住相談が過去最多（日本農業新聞 R4. 2. 25） 地方への移住情報を提供するふるさと回帰支援センターは、2021 年の移住相談件数が 4 万 9514 件で過去最高だったと公表。</p> <p>(8) 空き家活用へ規制緩和～兵庫県、全国初の条例制定方針～（神戸新聞 R3. 12. 2） 空き家を移住等の受け皿として有効活用するため、県内に特区を設けて規制緩和を図る条例を 2022 年度にも施行する方針。</p> <p><b>[獣害対策]</b></p> <p>(1) ジビエ食べよう 22 のレシピ紹介～県が冊子、ネットでも公開～（神戸新聞 R4. 4. 26） 兵庫県は、野生鳥獣肉「ジビエ」の消費拡大につなげようと、冊子「ひょうごジビエ料理レシピブック」を初めて作成。</p> <p>(2) 燻製シカ肉でコロッケ～子ども食堂などで提供へ（神戸新聞 R4. 8. 14） 野生シカの農業被害に悩む姫路市香寺町の住民らが、シカ肉を有効活用する「燻製ミンチコロッケ」を試作。臭みを取るため燻製する調理法を発案。</p> <p>(3) ジャンボタニシ肥料化 成功～京都・洛西高、間伐材と炭化～（日本農業新聞 R4. 5. 18） 同高では、約 20 人の生徒を中心に、地域とつながる活動を進めるプロジェクトを立ち上げ。生徒が地元の住民団体と連携してスクミリンゴガイ（ジャンボタニシ）の肥料化を実現。</p> <p>(4) ジャンボタニシ対策共有～加西市で講習会 浅水管理、耕うんに効果～（日本農業新聞 R4. 9. 8） 兵庫県が、水稻を食害するジャンボタニシの被害防止に向けた生産者向けの講習会を実施。</p> <p><b>[多面的機能の発揮]</b></p> <p>(1) 広域化「必要ない」3割～多面的機能支払交付金 市町村は調整懸念 実施組織の5割「事務軽減」～（日本農業新聞 R4. 5. 6） 3割の市町村が活動組織を一本化する広域化は必要ないと回答する一方、実際に広域化した組織の5割は事務負担が軽減した回答。</p> <p>(2) 中山間払い継続「不安」8割～小規模協定多い148市町村 人材確保へ広域化が鍵～（日本農業新聞 R3. 12. 12） 中山間地域等直接支払制度に関して、小規模協定が多い市町村の8割が、次期対策以降の取組継続に不安を抱えている。</p> <p>(3) 急傾斜の畑3割減～中山間直払6年で 果樹や茶 顕著～（日本農業新聞 R4. 4. 17） 営農継続を支援する中山間地域等直接支払制度で、急傾斜の畑での取組面積が 2020 年度までの6年間で大きく減少している。</p> <p><b>[生産緑地]</b></p> <p>(1) 「特定」移行予定 88%～ 指定 30 年の生産緑地 国交省調べ 意向未定 4 ポイント減少～（日本農業新聞 R4. 6. 12） 指定から 30 年となる生産緑地の面積のうち、今後も税制優遇を受けるために必要な「特定生産緑地」に移行するものは 88%。</p> <p><b>[バイオマスの活用等]</b></p> <p>(1) 県内四蔵から多彩な味わい～資源循環の日本酒「環」～（神戸新聞 R4. 1. 22） 弓削牧場（神戸市）での取組で発生するバイオガス副産物を利用して栽培した酒米・山田錦で、純米酒を醸造。</p> <p>(2) 循環型農業で経費削減～バイオガス発電 隣でトマト栽培 兵庫・養父 温熱を利用、暖房に～（日経新聞 R4. 4. 16） 養父市では家畜のふんや食品の残りかすを使う「バイオガス発電」と隣のトマト農家が連携。発電で発生する熱や消化液を利用。</p> <p>(3) バイオコークス 脱炭素の切り札～原料に植物かす 利用拡大～（産経新聞 R4. 5. 14） 化石燃料の一つである石炭コークスに代わる燃料として、木くずや食品廃棄物などを原料としたバイオコークスに注目。岩手県の南部鉄器の工房で、実証実験。</p> <p>(4) もみ殻そのままボイラーにポイ～燃油の代替、温泉で稼働～（日本農業新聞 R4. 5. 24） 秋田県大仙市の温浴施設で、もみ殻を加工せずに燃料として投入できるボイラーが登場。化石燃料の代替として期待。</p> <p>(5) 賞味期限に応じ値下げ～食品ロス削減へ実験～（読売新聞 R4. 1. 23） 東京都内で、食品ロスの削減に向け、同じ商品でも賞味期限に近いほど安くする「ダイナミックプライシング」の実証実験を実施。</p>
	<p><b>推進項目 9 農山漁村の防災・減災対策の推進</b></p>
	<p>(1) 復興支援職員 8 割不足～ 南海トラフ級の巨大地震 都道府県派遣 インフラ担う技術職～（神戸新聞 R4. 7. 18） 災害で壊れたインフラの復旧・復興を支援するため、2 年程度にわたって被災自治体に派遣可能な職員は計 210 人。南海トラフ級の巨大地震では 1000 人程度が必要。</p> <p>(2) ため池防災システム AI 予測で高精度化～農研機構～（日本農業新聞 R3. 11. 18） 災害発生時にため池の決壊を予測する「ため池防災支援システム」に AI を活用し、地震時の予測精度が向上。</p> <p>(3) ため池の水位 衛星で監視～ソフトバンク開発、費用抑制 早期避難など防災面で利点～（神戸新聞 R4. 6. 10） 大雨による水位上昇といった以上を人工衛星で迅速に監視できるサービスの提供を開始。運用にかかる費用は年数万円。</p> <p>(4) 農家の同意・負担不要に～水利施設の整備 法改正案 豪雨対策迅速化へ～（日本農業新聞 R4. 1. 6） 農水省は、水利施設の豪雨対策の迅速化へ国や県が農家の同意や費用負担なしに事業を実施できるよう、土地改良法を改正する方針。</p> <p>(5) 危険な盛り土 657 ヶ所～全国総点検 災害対策確認できず～（神戸新聞 R3. 12. 21） 全国を対象とした盛り土総点検の結果、657 ヶ所で必要な災害防止措置が確認できなかったと発表（内兵庫県は 7 ヶ所）。</p> <p>(6) 盛り土規制 全国一律に～法成立 許可制導入、罰則強化～（神戸新聞 R4. 5. 21） 危険な盛り土を全国一律の基準で規制する盛り土規制法が成立。知事や市長が指定した規制区域内での造成に許可制を導入。</p>
	<p><b>推進項目 10 豊かな森づくりの推進</b></p>
	<p>(1) 里山を守れ 保全活動 10 年目～三田の市民団体「もりんちゅうの会」竹チップ、まき販売資金に～（神戸新聞 R4. 8. 4） ニュータウンの住民たちが続ける保全活動が浸透。将来に向け裾野を広げるため、子どもたちを巻き込んだプロジェクトを始動。</p> <p>(2) 脱炭素取引、「質」確認に壁～情報整備・検証の改善不可欠～（日経新聞 R4. 6. 11） 民間のカーボנקレジットの取組で、事業が停止しているのに取引されている場合があることが判明。審査を受ける頻度増が必要。</p> <p>(3) カーボנקレジット光と影～森林保護由来、3つの落とし穴～（日経新聞 R4. 6. 28） 算出根拠や規制、罰則規定が明確な「排出量取引」に比べ、カーボンニュートラルには運用上に問題点がある（①クレジットの算出根拠が不透明、②実効性がなくなっても販売を止める仕組みがない、③買い手が必要な情報を確認する公開データベースに不備がある）。</p>
	<p><b>推進項目 11 食と「農」に親しむ楽農生活の推進</b></p>
	<p>(1) 丹波篠山茶 魅力届け～兵庫・JA 丹波ささやま 知って学べる体験提供～（日本農業新聞 R4. 4. 2） 丹波篠山茶生産組合（丹波篠山市）は、茶畑や茶工場見学、利き茶などを通じて丹波篠山茶が学べる体験コンテンツの提供を開始。</p> <p>(2) 毎日楽しい！！スタジアム進化～神戸 貸農園、親子広場運営～（神戸新聞 R4. 4. 19） ノエビアスタジアム神戸の敷地内に、貸農園を整備。スタジアムを多様な世代が集まる交流拠点と位置づける、国の成長戦略が背景。</p>

## 推進項目 12 「農」と多様な分野との連携強化

### [農福連携]

- (1) 市民農園 助っ人は障害者～増える空き区画 維持管理担う 川西 農福連携～（朝日新聞 R3. 12. 1）  
障害者就労支援施設に通う人たちが、大規模な市民農園の空き区画を維持管理。社会参加の場を求める障害者福祉との「農福連携」。
- (2) 農福連携 9割知らず～農家調査 効果の共有が課題～（日本農業新聞 R4. 4. 13）  
農福連携を知っている農家は10%。一方、実践する農家は「貴重な戦力」と評価しており、具体的な効果の共有が課題。
- (3) 一般企業への就労後押し～農福連携 イチゴ管理で受け入れ 一般企業への就労後押し～（日本農業新聞 R4. 2. 26）  
JA 丹波ひかみの子会社アグリサポートたんばは、就労移行支援事業所の利用者を受け入れ。就労意欲向上や社会生活スキルなどの習得をめざし、地域農業の振興につなげていきたい。
- (4) 特例子会社で雇用率増～障害者を安定雇用、単位 JA では全国初～（日本農業新聞 R4. 5. 18）  
JA ぎふは、障害者を安定的に雇用するために、特例子会社「(株)JA ぎふはっぴいまるけ」を運営し、農作業や JA の業務を受託。
- (5) 武庫一寸ソラマメ届け～農福連携で栽培～（日本農業新聞 R4. 5. 24）  
JA 兵庫六甲尼崎伝統野菜部会は、就労支援を行う企業組合はんしんワーカーズコープ、市と連携し、就労準備支援事業を実施。
- (6) 農業で障害者の仕事つくる拠点～農産物販売店を開業～（神戸新聞 R4. 8. 14）  
淡路市の耕作放棄地で野菜を栽培して販売。就労継続支援 B 型事業所として大阪の NPO 法人が運営。利用者は農産物の加工も担当。
- (7) 農福連携 1年で2割増～支援人材育成が奏功 2019 年度 5509 件～（日本農業新聞 R4. 8. 26）  
農水省は、障害者の特性や受け入れに関する知識を持つ人材を育て、実践主体への支援を進めたことが奏功したと分析。

### [観光との連携]

- (1) 兵庫らしい景観 誘客の核に～万博見据え「フィールドパビリオン」構想（神戸新聞 R4. 1. 21）  
兵庫県は 2022 年度、県内の景観形成地区内で優れた景観を持つ城下町や宿場町などを「重点区域」に指定する制度、また、地場産業やレトロな商店街、但馬牛の里など、地域に根付いた風景群を「景観遺産」として登録する制度を新設。
- (2) 自然、温泉、グルメ 丸ごと楽しんで～草山温泉に新レジャー施設オープン～（神戸新聞 R4. 5. 21）  
丹波篠山市の草山温泉に、直売所やバーベキュー場を楽しめる「湯あみ里山公園ぶかぶかコミュニケーション」がオープン。
- (3) 訪日客向け 酒造り体験ツアー～加西市ビジネスコンテスト グランプリ～（産経新聞 R4. 6. 26）  
海外からの旅行者にオンラインと実体験を組み合わせ酒米づくりや日本酒づくりを満喫してもらう試みがグランプリ。
- (4) 兵庫五国の食材で料理～神戸の 5 ホテルがフェア～（神戸新聞 R4. 8. 2）  
神戸牛や淡路タマネギなど、兵庫五国の食材を生かした料理を提供する「ひょうごテロワール KOBE5 ホテル食の旅」を実施。
- (5) 人手不足解消へ 半農半旅に脚光～首都圏から学生続々 新たな交流の場に～（神戸新聞 R4. 9. 6）  
丹波篠山市の農業法人「アグリストリート」が、インターネットサイトで募った都市部の若者らに宿泊先を提供し、農作業を手伝ってもらう取組を開始。

## 推進項目 13 県民への農林水産物の安定供給と県産県消の推進

### [流通]

- (1) 県域を越え共同輸送～全農、九州で実証 拠点へ一括集荷～（日本農業新聞 R3. 11. 12）  
JA 全農が、九州 3 県の青果物を一括集荷し、混載して関東や関西へ輸送する県域を越えた青果物共同輸送の実証実験を開始。
- (2) 県産農産物を阪神間へ～兵庫県 供給拡大へ本腰～（神戸新聞 R4. 2. 22）  
兵庫県は 2022 年度、県内産地と大阪の卸売市場、店舗を結びつけて、県産農産物の流通を神戸・阪神間で拡大させる取組に着手。
- (3) 青果市場 パーチャル化～神明 HD 物流コスト、農家へ還元へ～（日経新聞 R4. 4. 9）  
データを活用し生産量や需要、売買価格を予測。引き渡し日より一週間程度前に仮想市場で売買を終えることで、余分な転送や廃棄などを防ぎ物流コストを抑制。
- (4) 青果卸 営業赤字 3割～巣ごもり下火 減収 7割 2021 年度～（日本農業新聞 R4. 8. 8）  
85 社中売上高が前年度を下回る減収は 74%で、前年度の 20%から大幅に増加。生産や物流コストが膨らむ中、営業力強化や流通効率化による収益性の改善が求められる。
- (5) ローソン内「八百屋」兵庫で拡大～神商議が仲介、青果店と思惑一致～（神戸新聞 R4. 2. 18）  
地域の八百屋がローソン店内に出店する動きが兵庫県内で広まる。販路を広げたい青果店と来店客増を目指すコンビニの思惑が一致。

### [米の消費・県産県消]

- (1) 米消費 簡便シフト鮮明～パックご飯 4%増 最多～（日本農業新聞 R4. 2. 11）  
2021 年の家庭での精米購入量はこの 20 年で最低となる一方、パックご飯の生産量は前年比で 4%増になり、過去最高を更新。
- (2) 第 2 次米粉ブーム真っ盛り～小麦の代替→味評価～（日本農業新聞 R4. 5. 28）  
加工技術の向上と米粉用米の品種開発を背景に、第 2 次米粉ブームが真っ盛り。2009 年に製粉施設の建設などを促進する法律の施行をきっかけとした「第 1 次ブーム」では、小麦の代替として注目されたが、今回のブームではおいしいから選ばれていると分析。
- (3) 神戸ビーフおいしいね～市立小など 50 校で給食登場～（神戸新聞 R4. 3. 19）  
給食に地元のブランド牛「神戸ビーフ」を使ったカレーが登場。需要が落ち込む農林水産物の生産者らを支援する国の事業を活用。
- (4) 学校給食の県産食材拡大へ～県内市町平均 35%達成目指す～（神戸新聞 R4. 5. 3）  
兵庫県は 2022 年度、各市町に専門のアドバイザーを派遣するなどして、小中学校の給食で、県内産の食材を増やす取り組みに注力。
- (5) 給食食材提供の農家が授業～JA 兵庫南直売所→播磨小～（日本農業新聞 R4. 7. 30）  
授業を受けた 5 年生は、社会科の授業の一環で「食料生産」「食料自給率」「野菜産地」などをテーマに学習中。

### [食品表示]

- (1) 4 月から原料原産地表示（日本農業新聞 R4. 3. 30）  
すべての加工食品に原料原産地の表示を義務付ける新制度の経過措置期間が終了し、令和 4 年 4 月 1 日より完全施行へ。
- (3) 熊本 アサリ出荷再開～偽装問題 産地証明導入 2 カ月ぶり～（日経新聞 R4. 4. 13）  
県は停止中、産地を証明する独自のトレーサビリティ制度導入などの再発防止策を整備。県内協力店で証明書を掲げて販売し、徐々に販売地域を拡大したい意向。